

2021年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年5月13日

上場会社名	株式会社ALBERT	上場取引所	東
コード番号	3906	URL	https://www.albert2005.co.jp/
代表者 (役職名)	代表取締役社長	(氏名)	松本 壮志
問合せ先責任者 (役職名)	経営戦略部	(氏名)	大江 翔 (TEL) 03-5937-1610
四半期報告書提出予定日	2021年5月14日	配当支払開始予定日	—
四半期決算補足説明資料作成の有無	: 有		
四半期決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第1四半期の業績 (2021年1月1日～2021年3月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第1四半期	866	25.8	141	9.8	137	7.1	114	—
2020年12月期第1四半期	688	29.7	128	540.5	128	579.6	△55	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第1四半期	25.99	25.35
2020年12月期第1四半期	△12.67	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第1四半期	3,933	3,476	88.3
2020年12月期	3,749	3,361	89.6

(参考) 自己資本 2021年12月期第1四半期 3,473百万円 2020年12月期 3,358百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年12月期	—	—	—	—	—
2021年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年12月期の業績予想 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,380	25.0	404	61.3	404	48.2	267	82.7	60.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期 1 Q	4,452,500株	2020年12月期	4,452,500株
② 期末自己株式数	2021年12月期 1 Q	32,755株	2020年12月期	32,755株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年12月期 1 Q	4,419,745株	2020年12月期 1 Q	4,419,945株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、主にビッグデータアナリティクス領域におけるデータソリューション事業を展開しております。また、当社は、MISSIONとして「データサイエンスで未来をつむぐ We are the CATALYST.」を掲げ、データサイエンスで世界をつなぎ、より良い未来のために新たな価値を共創することを目指しています。

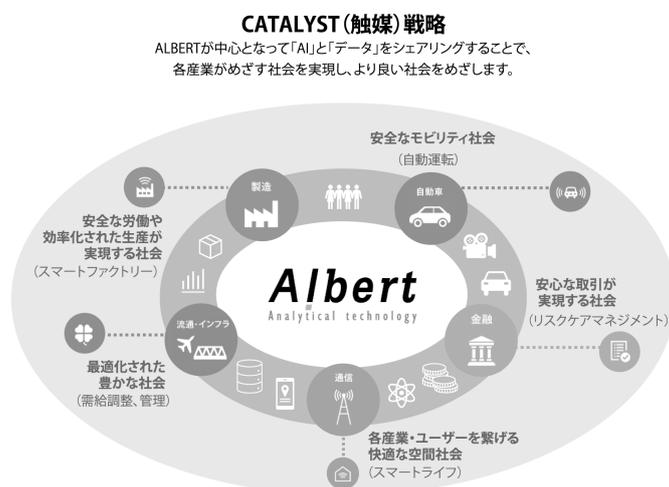


具体的には、AI（人工知能）の社会実装を視野に入れた産業・企業の開発パートナーとして、「ビッグデータ分析」「AIアルゴリズム開発」「システム実装」等のソリューションを提供し、併せて、AIを搭載した汎用的な自社プロダクトの提供を行っております。また、各産業でデータサイエンティストをはじめとする企業内で事業のデジタル化を推進するDX（デジタルトランスフォーメーション）人材の不足が顕在化する中、蓄積された実績やノウハウに裏打ちされた独自のプログラムを活用し、データサイエンティストの育成支援に取り組んでおります。

加えて当社では、自動車、製造、通信、流通・インフラ、金融の領域を「重点産業」と定め、これら重点産業におけるデータ分析支援を通じ、産業ドメインのノウハウを蓄積することにより、顧客の顕在及び潜在課題に対してAI利活用によるソリューションを提供しております。現在、売上高に占める重点産業の割合は80%前後で推移しており、今後も重点産業における取引深耕を目指してまいります。

また、当社がこれら各産業と横断的に関わることにより、AIアルゴリズム・データの触媒機能となり、産業間のAI・データシェアリングを促進し、AIネットワーク化社会を目指す「CATALYST（触媒）戦略」を展開しております。当社は、当該戦略に基づき、トヨタ自動車株式会社、東京海上日動火災保険株式会社それぞれと資本業務提携し、更にこれら2社とToyota Research Institute-Advanced Development, Inc.（現ウーブン・コア株式会社）の3社間での高度な自動運転の実現に向けた業務提携に対し、技術支援を行っております。その他、KDDI株式会社、株式会社マクニカ、日本ユニシス株式会社及び株式会社マイナビとの資本業務提携、株式会社三井住友フィナンシャルグループとの業務提携を通じ、「CATALYST（触媒）戦略」の展開において各企業グループとの連携を推進してまいります。

このように「CATALYST（触媒）戦略」は、重点産業におけるリーディングカンパニーとのアライアンスを起点に、独自ソリューションの提供、提携先との共同開発システム及びプロダクトの取り組み等、ソリューション提供によるフロー型収益の獲得に加え、ストック型収益の獲得及びそれに伴う事業ポートフォリオの更なる強化に向けて提携先との連携を図ってまいります。



当社が属する国内AIビジネス市場において、市場規模は2019年の9,601億円から2025年には1兆9,356億円まで拡大することが見込まれており、その年平均成長率(CAGR)は12.4%と見込まれております。(出所:富士キメラ総研「2020 人工知能ビジネス総調査」)

国内AIビジネス市場の中で、当社事業は分析サービス、構築サービス及び人材育成サービス等から構成されるサービス市場並びにアプリケーション市場を主たる市場と捉えており、いずれの市場も今後拡大が見込まれております。

一方、市場を支えるデータサイエンティスト(AI人材)の不足数は、3.4万人(2018年現在)であり、2025年には9.7万人、2030年には14.5万人にまで拡大する見込みです(出所:経済産業省及びみずほ情報総研株式会社)。これに対して、政府は2020年7月に「統合イノベーション戦略2020」を策定し、2025年までにAIの基礎知識を持つ人材を年間25万人育成する目標を掲げ、AI技術等の社会実装を目指しています。

加えて、政府は2020年12月にデジタル庁(仮称)の創設方針を含む「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」を策定し、行政のデジタル化に向けてデータの蓄積・共有・分析の上、行政サービスの質的向上を目指す等、従来の想定を超える形でDX機運が高まっております。

以上のような環境下、企業内においても、蓄積されたデータを活用し、DXを加速させる企業が増加しております。DXに向けた事業アクションとして、自動運転、スマートファクトリー、5G、キャッシュレス等、各産業におけるAIとビッグデータを活用した新たな事業テーマへの取組みが活発化しており、当社が提供するビッグデータ分析及びAIアルゴリズム開発等のソリューションへのニーズが高まってきております。

このような中、重点産業における、提携先を含む既存顧客との取引拡大が進行していること、また継続的な取引が見込みやすいシステム開発案件や教育事業が拡大していることを背景に、当第1四半期累計期間において、四半期ベースで過去最高の売上高を実現しております。

一方、当社が受注しているシステム開発案件において、開発スケジュールが遅延し(以下、「本遅延」といいます。)追加作業が発生することが明らかになったことから、受注損失引当金を計上しております。本遅延については、当該システムにおける仕様調整に時間を要したことから、当初想定スケジュールから遅れが生じたものです。現在は当社のプロジェクトマネジメント体制を強化した上で、発注元企業と連携のもと早期に開発を完了させるべく注力しております。

なお、当該システム開発は複数契約から構成される大型案件であり、稼働開始後のシステム保守の受注も見込まれていることから、案件全体では収益化する予定です。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は866,405千円(前年同四半期比25.8%増)、営業利益は141,368千円(前年同四半期比9.8%増)、経常利益は137,764千円(前年同四半期比7.1%増)、四半期純利益は114,886千円(前年同四半期は四半期純損失55,984千円)となりました。

なお、当社は単一セグメントのため、セグメント毎の記載はしておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における資産合計は3,933,186千円となり、前会計年度末に比べて183,713千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が142,544千円、受取手形及び売掛金が21,517千円、仕掛品が23,471千円増加したこと等によるものであります。

負債合計は456,534千円となり、前会計年度末に比べて68,827千円増加いたしました。これは主に、受注損失引当金62,479千円を計上したこと等によるものであります。

純資産合計は3,476,652千円となり、前会計年度末に比べて114,886千円増加いたしました。これは、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当事業年度の業績につきましては、2021年2月15日に公表いたしました業績予想より変更はありません。

2021年12月期第1四半期決算におきましては、四半期ベースで過去最高の売上高を計上しており、また受注損失引当金を織り込んだ上で営業利益、経常利益及び当期純利益ともに、業績予想の達成に向けて順調に進捗しております。

このように、当社が提供するビッグデータアナリティクス領域におけるデータソリューション事業は、DXの機運が高まる昨今の環境下、引き続き堅調に推移していくものと考えております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,603,793	2,746,337
受取手形及び売掛金	557,175	578,692
仕掛品	32,062	55,534
その他	31,545	50,050
流動資産合計	3,224,577	3,430,615
固定資産		
有形固定資産	178,155	167,247
無形固定資産	36,799	31,262
投資その他の資産	309,941	304,061
固定資産合計	524,895	502,571
資産合計	3,749,473	3,933,186
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,873	15,807
短期借入金	96,528	96,944
未払法人税等	13,641	43,907
受注損失引当金	—	62,479
その他	228,116	237,395
流動負債合計	363,158	456,534
固定負債		
長期借入金	24,548	—
固定負債合計	24,548	—
負債合計	387,706	456,534
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,022,967	1,022,967
資本剰余金	2,459,775	2,459,775
利益剰余金	333,651	448,538
自己株式	△462,702	△462,702
株主資本合計	3,353,691	3,468,578
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,248	5,248
評価・換算差額等合計	5,248	5,248
新株予約権	2,826	2,826
純資産合計	3,361,766	3,476,652
負債純資産合計	3,749,473	3,933,186

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
売上高	688,459	866,405
売上原価	261,549	383,543
売上総利益	426,909	482,861
販売費及び一般管理費	298,216	341,492
営業利益	128,693	141,368
営業外収益		
受取利息	13	13
講演料等収入	45	220
その他	—	1
営業外収益合計	58	235
営業外費用		
支払利息	173	91
投資事業組合運用損	—	3,747
営業外費用合計	173	3,839
経常利益	128,578	137,764
特別損失		
特別調査費用	176,822	—
特別損失合計	176,822	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△48,244	137,764
法人税、住民税及び事業税	3,949	32,946
法人税等調整額	3,790	△10,068
法人税等合計	7,740	22,878
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△55,984	114,886

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。